

ブッシュ・ドクトリンと同盟管理

Bush Doctrine and its Implication for Alliance management

川上 高司 北陸大学法学部教授

KAWAKAMI Takashi, Professor, Law Department, Hokuriku University

プロフィール

1955年熊本県生まれ。京都産業大学大学院法律学修士。ジョージタウン大学大学院留学後、フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員。ランド研究所客員研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官等を経て、現在、北陸大学法学部教授。JIIA アメリカ研究センター客員研究員、中央大学兼任講師を兼務。専攻は、安全保障問題、国際関係論。

主な著書に「国際秩序の解体と統合」(東洋経済新報社)、「米国の対日政策」(同文館)、「パワーブローカーズ」(日刊工業新聞)、「日米同盟」(監訳、劉草書房)、Japan and Ballistic Missile Defense (共著、RAND)、The Role of the United States in the Asia-Pacific (共著、CSIS)など多数。



キッシンジャーの警告

単独で先制攻撃を辞さないブッシュ・ドクトリンの発表によりアメリカの戦略上のコペルニクスの転換が図られた(NSS2002, September 17, 2002)。その発表の直後、ヘンリー・キッシンジャーは米上院外交委員会で「近代技術とテロの脅威が結びつく時代には、国家主権の尊重など1648年のウェストファリア条約の国家主権の伝統的な規範が問題となる」と証言した。また、それと前後してフランス・フクヤマモインターナショナル・ヘラルド・トリビューンで、「米国だけが圧倒的な軍事力を持つ現実を踏まえれば、米国の思惑が国際法を超える力を持つことになってしまうため先制攻撃(ブッシュ・ドクトリン)は“国際ルールへの重大な挑戦”である」と述べている。

キッシンジャーもフクヤマモ内政不干涉原則に基づいたウェストファリア体制が衰退しつつあり、他国の内政にさまざまな国が干渉する機会が増えていることに警告を発している。ウェストファリア体制は、民族、主権、領土の三つの要素が一致して初めて成立した国家が国際社会のアクターとなって成立した状況をいう。

冷戦崩壊後、ウェストファリア体制が侵食されている。アメリカが中心となり、人権を蹂躪する政府やテロ支援政府を転覆させ民主的政権を樹立する国家創造活動が増えているためであるが、ブッ

シュ・ドクトリンでその傾向は加速されるであろう。アメリカの意図する国家創造活動とは、自国の安全保障を脅かす国家に対して、近代国家構成要因の三つのうち、民族と領土は維持するが、主権を入れ替えて民主主義の国にする方式である。

この考えの根底には、「民主主義国家は民主主義国家に対して戦争は稀にしか行わない」というパックス・デモクラティアの考えがある。この考えはラセットに代表されるもので、自由民主主義が定着している限り、政府は市民に対して情報を公開し、その政策は説明と責任を伴って行われることが前提となり、その結果、指導者は安易に戦争という手段に訴えるのが困難になる。したがって、自由、人権、平等、民主主義の価値を共有する国家間の戦争の機会は低減するという考えである。

つまり、このシステム下では主権国家よりも自由民主主義社会としての共通性を強調する。そして、ここでは行動主体が自由民主主義であり、自由民主主義の拡大を目指す。パックス・デモクラティアは、冷戦後、グローバリゼーションと米国の卓越した影響力により存在が大きくなっている。

「セキュリティ・ジレンマ」に陥った帝国

しかし一方、国家体系のアメリカナイゼーションに反発する異なる文明の国家や非国家主体も勢力を増している。その現れが9.11テロであった。

パックス・デモクラティアの普遍化はサムエル・ハンチントンの言う「文明の対立」をもたらす可能性がある。ブッシュ・ドクトリンに基づくイラクへの先制攻撃とそれに続く国家創造活動は、逆にイスラム諸国を一致団結させる可能性があるし、表面的には回避されたとしても蓄積されて将来の紛争要因として残ることになる。ハンチントンは、今度の世界はイスラム文明やアメリカ文明など八つの文明に多極化されて文明的な対立の世界になると述べる。そして、イスラム教に代表される原理主義運動や、西洋文明への反発から自らの文明への回帰運動が起きていることなどからの紛争の原因を指摘する。そうなれば、また別の意味でのウェストファリア体制の崩壊となり、カオスの世界へと移行する可能性も否定できない。

カオス・システムでは国家は存在せず「主体」は多様化する。つまり、国家を構成員としたウェストファリア体制が崩壊した国際社会であり、世界は国家ではなく宗教、テロ集団、帝国といった単位で分類されることになる。ヘンドリー・ブルは、この状況を「新中世主義」と説明し、この世界へ向かう兆候として、国家の地域統合化、国家の分裂、私的な国際暴力の復活、国境横断的な機構、世界的な技術の統一化の五点をあげているが、現在、これらすべての条件は満たされている。

もし、カオス下の国際社会に移行するとすれば、アメリカは「帝国」へと変貌を遂げる、というよりはすでに変貌しつつある。そのアメリカは、自国の国防戦略を9.11テロ以後大きく転換した。9.11テロ以後、ソ連とアメリカは戦略的合意に達し、相互確証破壊(MAD)体制が崩壊した。しかも、アメリカは、冷戦までの「国家の脅威」を国防戦略の基盤とした、脅威基盤戦略から「能力の脅威」を基盤とする能力基盤戦略へと国防戦略を大きく転換した。また、アメリカはテロという合理的判断を行わない非政府主体をその脅威の対象の最優先に置いた。そのため、危機が迫っている状況で、相手の考えを知ることができず、自分だけが大きく失うのではないかという不安が一層強くなる「ホブスの恐怖」に陥ってしまった。この状況では、アメリカは「自助」行動に向かわざるを得ない。しかもこの状況では、自国が相手よりも多くの安全を得て安全を強化したとしても、それは相

手の不安を増大させるから、相手も対抗措置をとらざるを得ず、転じて自分の安全を低めることになるという「セキュリティ・ジレンマ」状況になっているのが現状である。

このセキュリティ・ジレンマがアメリカに二重の戦略上の大転換をさせ、アメリカ自らを「帝国」へと変貌させようとしているのである。

ブッシュ・ドクトリンと同盟管理

この延長線上に米国の同盟管理に変化が見えている。QDR 2002(4年毎の国防計画の見直し)は、「前方抑止」の概念を新たに打ち出した。この概念は「前方抑止体制を強化する」ものであり、「米国の同盟国と友好国とのコンサート」により「米国にとって望ましい地域バランス」を作るものである。米国の軍事力行使の任務が、テロ防止・予防へと転換していることから、敵国からの「共同防衛」だったものが「地域秩序」形成・維持へと比重が移動している。これに伴い「同盟機能の拡大」が行われている。つまり、締約国はその国周辺の秩序形成・維持のために安全保障上の国際公共財の拠出がより求められることとなる。

こういった意味で、同盟・敵対的安全保障から安全保障共同体・協調的安全保障へと移行する兆しが見えているといえよう。とくにそこでは、「小規模紛争(SSCs)」が取り上げられ、同盟国と友好国と協調して平時からSSCsに対処できる戦力を維持し準備させることの必要性を強調している。そういう観点から東アジア地域の軍事交流・演習を活性化させ、それぞれをネットワーク化させる、いわゆる「ウェブ型安全保障」の構築も必要とされよう。具体的には米国の二国間軍事演習のチーム・チャレンジ01やコブラゴールド、タンデムスラスト、バリタカン等を基礎としたミリ・ミリ・ネットワークの展開が考えられる。

日米同盟にもそういった意味で有効活用されるべきであり、日本にも地域あるいはグローバルな秩序形成・維持のために比較優位のある分野での国際公共財の提供が求められると十分に考えられる。とくに、ブッシュ・ドクトリンのもとでは日本も米国の戦略的パートナーとしてのパワー・シェアリングがより必要となる。